

四半期報告書

(第124期第1四半期)

みずほ証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山博史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5208)3210
【事務連絡者氏名】	主計部長 小西健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5208)3210
【事務連絡者氏名】	主計部長 小西健夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	57,551	67,077	228,516
純営業収益 (百万円)	44,098	52,940	167,117
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△10,694	5,344	△49,796
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△8,510	5,440	△95,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,531	2,827	△97,233
純資産額 (百万円)	543,267	456,952	454,103
総資産額 (百万円)	22,077,863	21,675,609	21,163,850
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△5.35	3.43	△60.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.4	2.0	2.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第124期第1四半期連結累計期間および第123期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第123期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、Shinko Securities(U.S.A.)Inc.の清算が終了したことにより、連結子会社から除外された結果、当社グループは、当社、子会社28社および関連会社10社となりました。なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併契約書締結について

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、当社及びみずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年7月29日付「みずほ証券とみずほインベスターズ証券株式会社の合併に関する基本合意について」にてお知らせしましたとおり、当社とみずほインベスターズ証券株式会社が合併（以下「本件合併」）を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議を進めてまいりました。

また、かかる検討・協議に基づき平成24年5月15日開催の株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、当社及びみずほインベスターズ証券株式会社の取締役会の承認を経て、当社及びみずほインベスターズ証券株式会社が合併契約書を締結いたしました。

なお、本件合併は、平成24年6月22日開催の株主総会において承認を受けており、必要となる国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、平成25年1月4日を効力発生日として行う予定です。

1. 本件合併の目的

株式会社みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループ（以下「〈みずほ〉」）の中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。〈みずほ〉は、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

昨年9月には、当社、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社の完全子会社化を実施しており、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」の一段の強化を進めております。

また、〈みずほ〉は、平成24年1月20日付「実質ワンバンク体制への移行について～みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の組織体制の変更～」にてお知らせしましたとおり、新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指しており、本年4月からスタートした「実質ワンバンク」体制のもと、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行との合併によるシナジー効果の前倒しかつスピーディーな実現に取り組んでおります。

本件合併は、前述の新しいコーポレートストラクチャーの一環として、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。具体的には、① 投資銀行分野（ホールセール分野）において業界トップクラスに位置するとともにミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤を有する当社と、株式会社みずほ銀行やみずほ信託銀行株式会社との連携を通じて構築したミドル・リテール分野における業界トップの店舗ネットワーク・全国規模のお客さま基盤を有するみずほインベスターズ証券株式会社の両社の強みを糾合することで、総合証券会社・投資銀行としての機能強化・対外プレゼンスの向上によるお客さまサービスの一層の充実・拡大を図ること、② 充実したお客さま基盤を有する株式会社みずほ銀行・株式会社みずほコーポレート銀行と機能的・効果的に連携することで国内屈指

のお客さま基盤を有する総合証券会社を目指すこと、③ 企画・管理部門や国内営業部門等の重複分野や店舗ネットワークの統廃合、及び基幹システムの統合等により、管理部門のスリム化・徹底したローコスト経営を実現し、強靱な経営体質への転換を図ること、を企図しております。

2. 本件合併の要旨

(1) 合併の日程

本件合併に関して必要となる国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年1月4日（効力発生日）に本件合併を行う予定です。

(2) 本件合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

(3) 合併後の状況

商号 みずほ証券株式会社
 英文名:Mizuho Securities Co., Ltd.
 所在地 東京都千代田区大手町1丁目5番1号（現みずほ証券株式会社の本店所在地）
 代表者 社長 本山 博史（現みずほ証券株式会社取締役社長）
 副社長 恵島 克芳（現みずほインベスターズ証券株式会社取締役社長）
 事業内容 金融商品取引業

(4) 合併の効力発生に向けた体制

本件合併の効力発生に向けた準備作業を円滑に推進するために、当社及びみずほインベスターズ証券株式会社の両社社長を共同委員長とする「合併準備委員会」を設置しております。企画・人事・財務・システム・リスク・コンプライアンス・内部監査・各フロント業務等の個別の合併準備作業については、合併準備委員会の下に分科会を設置し推進しております。

当事会社の概要

(1) 名称	みずほ証券株式会社	みずほインベスターズ証券株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 本山 博史	取締役社長 恵島 克芳
(4) 事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
(5) 資本金（連結） （平成24年3月31日現在）	125,167百万円	80,288百万円
(6) 設立年月日	大正6年7月16日	大正11年12月14日
(7) 発行済株式数 （平成24年3月31日現在）	1,584,312,962 株（普通株式）	1,230,827,688 株（普通株式）
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数 （平成24年3月31日現在）	（連結）7,187 人 （単体）5,319 人	（連結）2,240 人 （単体）2,203 人
(10) 大株主及び持株比率 （平成24年3月31日現在）	株式会社みずほコーポレート銀行 94.66% 農林中央金庫 5.34%	株式会社みずほ銀行 100.00%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興事業やエコカー補助金といった政策による下支えに加えて、米国向けを中心に輸出も持ち直したことで、昨年末にかけてみられた足踏みの動きから持ち直す景気展開となりました。株式市場は、ギリシャの総選挙やスペインの不良債権問題など、欧州債務問題を巡る懸念が再燃したことに加え、米国や中国の景気減速懸念も浮上したことで、株価は調整の動きとなり、日経平均株価は6月上旬に一時8,200円台まで下落しました。その後、6月下旬にかけては、過度な懸念が後退する動きもみられ、結局、期末は9,000円台の水準で引けました。債券市場は、世界的に質への逃避の動きが強まるなかで、10年国債利回りは6月上旬に一時0.8%を下回るなど、低下基調が続き、結局、期末は0.8%台前半の水準で終えました。

一方、海外では、米国経済は外部環境の不透明感が高まるなかで、雇用や消費の回復ペースが鈍るなど、減速懸念が生じる動きとなりました。欧州経済は緊縮財政や信用収縮の動きが継続するなか、スペイン、イタリアといった南欧諸国で景気後退が続き、中核国であるドイツでも減速感が強まるなど、低迷が続きました。また、新興国では先進国経済の低迷やこれまでの金融引き締めの影響などから、成長ペースが鈍化する動きが続きました。株式市場は、欧米とも、欧州債務問題の再燃や世界経済の減速懸念により、6月上旬にかけて総じて下落基調となり、期末にかけてはこうした動きに歯止めが掛かる展開となりました。債券市場は、米国では世界的に質への逃避の動きが強まるなか、10年国債利回りは一時1.5%を下回るなど、低下基調を辿りました。欧州では、引き続きソブリンリスク問題を巡って国別には跛行性の目立つ動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は670億77百万円（前年同期比116.6%）、経常利益は53億44百万円（前年同期は106億94百万円の損失）、四半期純利益は54億40百万円（前年同期は85億10百万円の損失）となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

① 受入手数料

当社グループの受入手数料は、株式および債券等の売買の受託による「委託手数料」、株式および債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式、投資信託および個人向け国債等の販売による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、投資信託の信託報酬および各種コンサルティングに係る手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

受入手数料は、263億45百万円（前年同期比95.7%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
委託手数料 (百万円)	6,873	6,049	88.0
(株券) (百万円)	(4,984)	(3,367)	(67.6)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 (百万円)	4,757	4,151	87.3
(株券) (百万円)	(474)	(634)	(133.7)
(債券) (百万円)	(4,281)	(3,469)	(81.0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	7,434	5,188	69.8
その他の受入手数料 (百万円)	8,469	10,956	129.4
合計 (百万円)	27,534	26,345	95.7

・委託手数料

東証1・2部の一平均売買代金は1兆2,087億円（前年同期比88.6%）となりました。当社の委託売買高は株数で27億74百万株（同98.3%）、金額で1兆7,460億円（同79.6%）となり、当社グループの株式委託手数料は33億67百万円（同67.6%）を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社はシ団として、新規株式公開企業2社の引受け、既公開企業1社の株式の公募・売出しを行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は6億34百万円（前年同期比133.7%）となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め37銘柄の主幹事を務めたほか、サムライ債や財投機関債等でも主幹事案件を幅広く獲得しました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は34億69百万円（同81.0%）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料が大半を占めております。

株価純資産倍率（PBR）と自己資本利益率（ROE）の2つのファクターに注目して銘柄選択を行う日本株ファンドとして「日本株ダブルフォーカス・ファンド」の募集を行いました。

また、国債利回りと比較しても魅力的な配当利回りである豪州株式を投資対象とした「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」の募集を行いました。さらに、投資家のインカム志向に応える為、獲得した総合収益にかかわらず一定のルールに基づき分配金を支払う仕組みの「新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）」、「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算・目標払出し型）」の募集を開始致しました。

これらに加え、既存の投資信託の継続募集も行った結果、募集・売出しの取扱手数料は51億88百万円（前年同期比69.8%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、109億56百万円（前年同期比129.4%）となりました。

② トレーディング損益

当社グループはお客様のさまざまなニーズに対応するため、株式・債券等の現物取引および株価指数先物等のデリバティブ取引を行っており、取引により発生する損益をトレーディング損益に計上しております。また、バスケットトレーディング取引、裁定取引およびポジションのヘッジ取引等も行っております。

トレーディング損益は、192億39百万円（前年同期比198.6%）の利益となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
株券等トレーディング損益 (百万円)	△2,064	△3,370	—
債券等・その他のトレーディング損益 (百万円)	11,751	22,610	192.4
(債券等トレーディング損益) (百万円)	(8,706)	(△41,179)	(—)
(その他のトレーディング損益) (百万円)	(3,044)	(63,790)	(—)
合計 (百万円)	9,687	19,239	198.6

③ 営業有価証券等損益

営業有価証券等損益は、ベンチャーキャピタル業務に係る有価証券の売買等による損益および出資した投資事業有限責任組合から生じる損益を計上しており、15億30百万円の利益（前年同期は16億37百万円の損失）となりました。

④ 金融収支

当社グループの金融収益はお客様の信用取引に係る貸付金の利息や品貸料、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、有価証券の貸借取引に係る担保金の受取利息や品貸料等を計上しております。

また、金融費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および有価証券の貸借取引に係る担保金の支払利息や品借料等を計上しております。

金融収益199億61百万円（前年同期比90.9%）から金融費用141億36百万円（同105.1%）を差し引いた金融収支は、58億24百万円（同68.4%）の利益となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費につきまして、取引関係費は97億27百万円（前年同期比104.4%）、人件費は203億円（同81.1%）、不動産関係費は69億8百万円（同100.3%）、事務費は34億45百万円（同67.2%）、減価償却費は47億6百万円（同85.4%）、その他は30億17百万円（同92.7%）となり、販売費・一般管理費は合計で481億6百万円（前年同期比87.3%）となりました。

⑥ 営業外損益

当社グループの営業外収益は、投資有価証券の受取配当金および不動産賃貸業やソフトウェア開発業を営む連結子会社のグループ外部への売上等を計上しており、7億85百万円（前年同期比89.4%）となりました。

また、営業外費用は営業外収益に計上している連結子会社のグループ外部への売上に係る売上原価等を計上しており、2億75百万円（同51.0%）となりました。

以上の結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は5億10百万円（同150.9%）の利益となりました。

⑦ 特別損益

特別利益として事業譲渡益34億10百万円、投資有価証券売却益78百万円等を計上し、特別損失に計上した偶発損失引当金繰入額13億97百万円、投資有価証券評価損12億61百万円、合併関連費用8億12百万円等を差し引いた特別損益は、2億62百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の状況

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメント利益について税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期純損失から経常利益または経常損失に変更しております。また、組織区分等を当第1四半期連結会計期間から変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の組織区分等により作成しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）

	グローバル 投資銀行 (百万円)	グローバル・ マーケット (百万円)	国内営業 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	5,605	18,779	17,244	2,469	44,098
経常利益又は経常損失（△）	△2,013	607	△722	△8,565	△10,694

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）

	グローバル 投資銀行 (百万円)	グローバル・ マーケット (百万円)	国内営業 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	7,280	25,436	15,671	4,553	52,940
経常利益又は経常損失（△）	△64	7,819	1,903	△4,314	5,344

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

（グローバル投資銀行）

国内株式市場は低調に推移したものの、海外における債券引受業務や国内のM&Aアドバイザリー業務で収益を伸ばした結果、純営業収益は72億80百万円（前年同期比129.9%）、経常損失は64百万円（前年同期は20億13百万円の損失）となりました。

（グローバル・マーケット）

株券セカンダリー業務は、欧州危機等を背景とした不安定な株式市場の影響を受けるも、債券セカンダリー業務は、グローバルな金利低下やクレジットスプレッドの安定により大幅増収となり、純営業収益は254億36百万円（前年同期比135.4%）、経常利益は78億19百万円（同1,286.7%）となりました。

（国内営業）

外債の販売による債券トレーディング収益が増収となるも、株式市場の低迷による影響で、株式委託手数料および投資信託の募集、売出しの取扱手数料等が減少し、純営業収益は156億71百万円（前年同期比90.9%）となりました。なお、経常利益は経費削減の効果により19億3百万円（前年同期は7億22百万円の損失）となりました。

3 財政状態の分析

資産合計は、21兆6,756億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,117億58百万円の増加となりました。これは、トレーディング商品が6,021億22百万円減少した一方、有価証券担保貸付金が1兆1,426億65百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、21兆2,186億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,089億9百万円の増加となりました。これは、トレーディング商品が4,300億円、短期借入金が1,652億64百万円減少した一方、有価証券担保借入金が1兆2,186億26百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、4,569億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億48百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は2.0%となりました。

4 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

6 その他

(1) 自己資本規制比率（提出会社）

区分		前会計期間末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	410,998	415,337
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	4,271	7,116
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,013	995
	一般貸倒引当金(百万円)	23	15
	長期劣後債務(百万円)	72,900	149,000
	短期劣後債務(百万円)	271,458	247,300
	計(百万円) (B)	349,666	404,428
控除資産	(百万円) (C)	275,269	278,060
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(百万円) (D)	485,395	541,704
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	103,254	91,111
	取引先リスク相当額(百万円)	32,797	29,083
	基礎的リスク相当額(百万円)	42,095	41,602
	計(百万円) (E)	178,147	161,797
自己資本規制比率(%)	(D)/(E)×100	272.4	334.8

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより算出したものであります。

(2) 連結自己資本規制比率

区分		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期 間末(平成24年6月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	501,039	506,496
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	1,942	1,203
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,034	1,016
	一般貸倒引当金(百万円)	54	45
	長期劣後債務(百万円)	72,900	149,000
	短期劣後債務(百万円)	285,621	255,231
	少数株主持分(百万円)	19,721	18,923
	為替換算調整勘定(百万円)	△68,616	△69,671
	計(百万円) (B)	312,656	355,748
控除資産	(百万円) (C)	222,142	214,082
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	591,554	648,163
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	157,910	133,311
	取引先リスク相当額(百万円)	51,056	56,648
	基礎的リスク相当額(百万円)	56,782	56,194
	計(百万円) (E)	265,749	246,153
連結自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	222.5	263.3

(注) 上記は、金融商品取引法第57条の5第1項および第2項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより算出したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,312,962	1,584,312,962	—	普通株式は全て譲渡制限株式です。当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,584,312,962	1,584,312,962	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月22日	—	1,584,312	—	125,167	△94,363	285,831

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,312,962	1,584,312,962	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,584,312,962	—	—
総株主の議決権	—	1,584,312,962	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	207,528	215,479
預託金	57,467	51,717
トレーディング商品	8,665,939	8,063,817
商品有価証券等	7,728,940	7,030,575
デリバティブ取引	936,998	1,033,242
営業有価証券等	75,282	70,019
営業貸付債権	7,900	8,187
信用取引資産	52,598	44,129
信用取引貸付金	21,321	27,726
信用取引借証券担保金	31,276	16,402
有価証券担保貸付金	11,591,972	12,734,637
借入有価証券担保金	4,367,651	3,941,046
現先取引貸付金	7,224,320	8,793,590
立替金	4,730	3,980
有価証券等引渡未了勘定	6,064	27,528
短期貸付金	9,664	5,726
有価証券	10,331	7,618
繰延税金資産	12,863	12,940
その他の流動資産	265,309	240,034
貸倒引当金	△1,063	△1,054
流動資産計	20,966,590	21,484,762
固定資産		
有形固定資産	39,778	39,350
無形固定資産	87,608	86,977
投資その他の資産	69,873	64,519
投資有価証券	43,229	38,664
長期差入保証金	14,179	14,075
繰延税金資産	1,426	1,364
その他	14,610	13,691
貸倒引当金	△3,571	△3,276
固定資産計	197,260	190,847
資産合計	21,163,850	21,675,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,668,990	4,238,990
商品有価証券等	3,793,941	3,316,191
デリバティブ取引	875,049	922,798
約定見返勘定	296,239	206,989
信用取引負債	16,477	13,780
信用取引借入金	2,674	2,287
信用取引貸証券受入金	13,802	11,492
有価証券担保借入金	10,070,318	11,288,944
有価証券貸借取引受入金	1,271,647	1,304,125
現先取引借入金	8,798,670	9,984,819
預り金	84,490	84,126
受入保証金	287,150	267,196
有価証券等受入未了勘定	4,713	28,860
短期借入金	3,674,834	3,509,569
コマーシャル・ペーパー	333,300	294,100
1年内償還予定の社債	95,794	94,798
リース債務	344	265
未払法人税等	1,918	1,297
賞与引当金	13,133	3,674
役員賞与引当金	50	8
ポイント引当金	373	409
偶発損失引当金	9,035	10,113
その他の流動負債	50,412	37,798
流動負債計	19,607,578	20,080,924
固定負債		
社債	483,844	480,723
長期借入金	586,018	627,247
リース債務	157	118
繰延税金負債	16,129	14,307
退職給付引当金	12,836	12,556
役員退職慰労引当金	265	203
執行役員退職慰労引当金	201	127
その他の固定負債	1,681	1,432
固定負債計	1,101,135	1,136,716
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,034	1,016
特別法上の準備金計	1,034	1,016
負債合計	20,709,747	21,218,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,614	264,181
利益剰余金	△5,725	117,148
株主資本合計	501,056	506,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,203
為替換算調整勘定	△68,616	△69,671
その他の包括利益累計額合計	△66,674	△68,468
少数株主持分	19,721	18,923
純資産合計	454,103	456,952
負債純資産合計	21,163,850	21,675,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	27,534	26,345
委託手数料	6,873	6,049
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4,757	4,151
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,434	5,188
その他の受入手数料	8,469	10,956
トレーディング損益	9,687	19,239
営業有価証券等損益	△1,637	1,530
金融収益	21,967	19,961
営業収益計	57,551	67,077
金融費用	13,452	14,136
純営業収益	44,098	52,940
販売費・一般管理費	55,131	48,106
取引関係費	9,320	9,727
人件費	25,025	20,300
不動産関係費	6,888	6,908
事務費	5,127	3,445
減価償却費	5,512	4,706
租税公課	1,095	878
その他	2,160	2,139
営業利益又は営業損失(△)	△11,032	4,833
営業外収益	878	785
受取配当金	236	248
受取賃貸料	161	114
システム子会社外部売上高	133	254
為替差益	—	113
その他	347	53
営業外費用	540	275
賃貸費用	108	79
システム子会社外部売上原価	91	145
為替差損	165	—
その他	174	51
経常利益又は経常損失(△)	△10,694	5,344

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益	190	3,506
投資有価証券売却益	20	78
金融商品取引責任準備金戻入	169	17
事業譲渡益	—	3,410
特別損失	1,913	3,768
固定資産除却損	182	—
投資有価証券売却損	20	269
投資有価証券評価損	1,702	1,261
ゴルフ会員権評価損	8	3
減損損失	—	25
合併関連費用	—	812
偶発損失引当金繰入額	—	1,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,417	5,081
法人税、住民税及び事業税	224	1,262
法人税等調整額	△3,991	△1,513
法人税等合計	△3,767	△251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,650	5,332
少数株主損失(△)	△140	△107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,510	5,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,650	5,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	△778
為替換算調整勘定	△1,653	△1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	30
その他の包括利益合計	△1,881	△2,505
四半期包括利益	△10,531	2,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,402	3,646
少数株主に係る四半期包括利益	△129	△819

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間において、Shinko Securities(U.S.A.)Inc.の清算が終了したことにより連結子会社から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	28社
2 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
当社の子会社である米国みずほ証券は、サブプライムローン等に関する証券化商品の組成と販売に関して、米国証券取引委員会による情報提供要請、および調査に対応してまいりましたが、本年7月に同委員会と和解に合意いたしました。	
本件に伴い発生する支払額(127百万ドル)については、前連結会計年度において概ね引当済であり、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
みずほ証券住宅組合	258 (258) 百万円	223 (223) 百万円
その他	63 (—)	59 (—)
計	322 (258)	283 (223)

なお、日本公認会計士協会委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	5,512百万円	4,706百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金94,363百万円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金残高117,433百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。この結果、資本剰余金が117,433百万円減少し、利益剰余金が117,433百万円増加いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	5,605	18,779	17,244	2,469	44,098
経常利益又は経常損失(△)	△2,013	607	△722	△8,565	△10,694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,128
全社費用	△4,204
報告セグメントに属さないビジネス部門	△3,050
その他の調整額	△1,310
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△10,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3 地域に関する情報(純営業収益)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	35,210	551	3,068	5,268	44,098

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 …… イギリス、スイス等
- (3) 米州 …… アメリカ

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	7,280	25,436	15,671	4,553	52,940
経常利益又は経常損失(△)	△64	7,819	1,903	△4,314	5,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,658
全社費用	△3,455
報告セグメントに属さないビジネス部門	△1,438
その他の調整額	579
四半期連結損益計算書の経常利益	5,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメント利益について税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期純損失から経常利益または経常損失に変更しております。また、組織区分等を当第1四半期連結会計期間から変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の組織区分等により作成しており、「1. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失の金額に関する情報」に記載しております。

4 地域に関する情報(純営業収益)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	44,634	872	1,295	6,138	52,940

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 …… イギリス、スイス等
- (3) 米州 …… アメリカ

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引(ディーリング業務)、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	380,022	59,634
債券	7,260,530	3,734,306
CPおよびCD	20,995	—
受益証券	11,407	—
その他	55,985	—
合計	7,728,940	3,793,941

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,894,983	175,118	3,176,720	200,348
為替予約取引	195,767	2,453	217,559	10,417
先物・先渡取引	461,986	1,348	795,601	15,113
スワップ取引	43,511,834	768,444	40,697,703	649,169
MTMリザーブ	—	△10,367	—	—
合計	47,064,573	936,998	44,887,584	875,049

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,502	1,506	3
その他	—	—	—
合計	1,502	1,506	3

(2) その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,301	17,762	1,461
債券	14,575	15,115	540
その他	23,186	22,627	△558
合計	54,062	55,505	1,443

(3) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	5,174	178	178	5,174	178	△178
為替予約取引	11,067	5	5	27,232	105	△105
先物・先渡取引	683	8	8	660	7	△7
合計	16,925	192	192	33,066	291	△291

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	1,124	51	51	92,332	6,552	△6,552
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
合計	1,124	51	51	92,332	6,552	△6,552

II 当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引（ディーリング業務）、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	190,803	38,243
債券	6,757,044	3,277,940
CPおよびCD	29,995	—
受益証券	12,052	7
その他	40,678	—
合計	7,030,575	3,316,191

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	3,149,447	171,959	3,237,373	177,850
為替予約取引	191,385	3,176	194,495	2,849
先物・先渡取引	2,374,543	13,801	2,328,268	11,383
スワップ取引	40,160,626	855,207	38,976,736	730,715
MTMリザーブ	—	△10,901	—	—
合計	45,876,003	1,033,242	44,736,873	922,798

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	501	504	2
その他	—	—	—
合計	501	504	2

(2) その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,955	14,294	1,339
債券	11,927	12,433	506
その他	21,968	21,021	△946
合計	46,850	47,750	899

(3) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	11,775	373	373	11,775	373	△373
為替予約取引	—	—	—	475	36	△36
先物・先渡取引	926	9	9	838	8	△8
スワップ取引	13,111	400	400	—	—	—
合計	25,813	783	783	13,089	418	△418

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	96,526	4,401	4,401	—	—	—
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
合計	96,526	4,401	4,401	—	—	—

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
ルクセンブルグみずほ信託銀行
- ② 分離した事業の内容
みずほインターナショナルの欧州カストディ業務
- ③ 事業分離を行った主な理由
みずほグループ内機能の一元化によるお客さまへのサービスレベル向上を目的とした、欧州カストディ業務のルクセンブルグみずほ信託銀行への集約、欧州証券レンディング業務のみずほインターナショナルへの集約のため。
- ④ 事業分離日
平成24年5月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
3,410百万円
- ② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額
該当事項はありません。
- ③ 会計処理
移転したことにより受け取った対価となる財産時価から移転に伴う費用を控除した金額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

グローバル・マーケット

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
純営業収益	50 百万円
経常利益	33 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△5円35銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,510	5,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△8,510	5,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,589,526	1,584,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

みずほ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	見	睦	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村		寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深	田	豊	大	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	琢	磨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 山 博 史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長本山博史は、当社の第124期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

四半期報告書提出にあたり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。